

トヨタの連結キャッシュ・フロー計算書 (SEC基準による) についての財務分析

末 政 芳 信

1. はじめに

トヨタ自動車株式会社 (以下、トヨタと略称) の急速な優れた成長発展は、世界的にも注目されている。

トヨタは近年、海外取引の拡大、海外生産・販売拠点の拡張、海外等の企業の買収・合併・系列化などの事業活動を、世界的規模でグローバルに展開してきている。

そのトヨタの目を見張る成長発展は、やはりトヨタグループ全体の金融・財務活動が優れていることにもよっている。そこで本稿では、トヨタの金融・財務活動の優秀さ、積極性について、その連結キャッシュ・フロー計算書を中心にして、それに関係する連結貸借対照表の資産・負債項目、及び連結損益計算書の主要項目との優れた関連に注目して、財務分析的視角から、考察をすすめることにしたい。

トヨタの連結キャッシュ・フロー計算書の全般的な概要については、先の拙稿すなわち「会計基準の相違による連結キャッシュ・フロー計算書数値の変容についての考察」(関西大学商学論集第50巻2号(平成17年5月)において取り上げてきたので、本稿では、SEC基準による連結キャッシュ・フロー計算書に特に限定して考察をすすめたい。さらに、それは前稿で取上げることができなかった平成16年度、17年度、18年度、19年度の4か年分の最近のキャッシュ・フロー計算書に特に焦点をあてることにした。さらに、SEC基準による連結キャッシュ・フロー計算書は、日本基準による連結キャッシュ・フロー計算書よりも開示年度が早く、また平成16年度以降4か年分の連結キャッシュ・フローは有価証券報告書上の実質数値はSEC基準によって作成されたものである。その意味でも、SEC基準による連結キャッシュ・フロー数値が、平成10年度分からその10か年分、質的に同じ性質のものとして比較可能なものと、考えられたから、それを本稿で取上げたのである。

今回の重点は、連結キャッシュ・フローとそのセグメント区分別キャッシュ・フローの相互関連性に重点をおいて、キャッシュ・フローの動向がどうなっているか、特に最近の平成16年度から4年間の状況を、分析的に考察したいことである。

2. トヨタの最近10年間のSEC基準による連結貸借対照表及び連結損益計算書の概要

トヨタは連結財務諸表をわが国証取法上、日本基準により、昭和58年6月期分以降、平成15年3月期分までの21年間、その作成と開示を行い、別途、米国証取法上、SEC基準によって平成10年3月期分より今日の平成19年3月期分までの10年間、その作成と開示を行っている。さらに、平成16年3月期分以降、連結財務諸表の作成はSEC基準によるものであるが、わが国有価証券報告書上の開示を日本基準方式によるに変更され、それによりその作成のみはSEC基準によるものに統一された。従って、平成16年3月期分以降、連結財務諸表の開示はわが国有価証券報告書向けの開示基準として日本基準により、米国証券取引委員会（SEC）向けの開示はSEC基準によっている。この点からみると、平成10年3月期分から平成15年3月期分までの6か年間の連結財務諸表の作成は、日本基準とSEC基準とによる異なった数値の二つのものが、それぞれ目的別に二つ開示されていたことになる。この両基準によるその作成数値には、相当の差異が認められている。

ここでは、平成10年3月期分以降、平成19年3月期分までの10か年間の連結財務諸表について、SEC基準により作成された基礎的に同一の性質の金額数値を用いることにしたいとの趣旨から、本稿では、その作成が統一されたSEC基準による連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を、三位一体として用いることにしている。

本稿では、連結キャッシュ・フロー計算書に関連する財務分析にその主眼を置いているので、相関関係で考慮しなければならない連結貸借対照表と連結損益計算書上の主要な数値についても、その概要をここでも取上げることにしたい。

まず、連結貸借対照表について、平成10年3月期分から平成15年3月期分までの6か年間の数値は、SEC基準によるものとして米国株主向けの年次報告書上の記載データによるものであり、平成16年3月期分より平成19年3月期分までの数値は、わが国有価証券報告書上の数値であるが、前述の如く、その作成基準はSEC基準に統一されたものである。

また連結損益計算書の数値の取扱いについても、ここでは、上記の連結貸借対照表の数値と同様の取扱いをしている。

そこで、まず図表2-1として、SEC基準による要約連結貸借対照表を示している。ここでは、10年か間の事業年度数値変動の推移の概要をみるため、大きな項目のみに筆者が限定して取上げている。ここでは、資産合計、負債合計、自己資本などの年度別増減変動の推移が、大勢として、理解できるものと思われる。

次に、図表2-2として、SEC基準による連結損益計算書の要約を示すことにする。

この図表2-2によって、10年か間の売上高、売上総利益、営業利益、税引前当期純利益、

図表 2-1 SEC基準による要約連結貸借対照表の要約

(単位：億円)

項目	平成10年 3月期	平成11年 3月期	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
〔資産の部〕										
流動資産	54,274	57,314	62,873	68,651	80,728	86,222	88,485	94,401	107,352	117,841
長期金融債権（純額）	13,140	15,240	17,948	20,688	26,715	25,698	32,290	39,769	48,302	56,948
投資及びその他の資産	33,969	36,615	36,981	36,280	34,544	37,571	46,081	51,224	60,995	70,354
有形固定資産	46,822	49,622	46,608	44,579	51,070	52,039	53,546	57,956	70,667	80,605
資産合計	148,205	158,791	164,410	170,198	193,057	201,530	220,402	243,350	287,316	325,748
〔負債の部〕										
流動負債	45,704	49,580	51,611	55,533	66,722	70,539	75,980	82,272	100,287	117,672
固定負債	36,136	40,842	41,776	42,040	50,778	56,626	58,174	65,579	75,529	83,432
少数株主持分	916	1,816	1,902	1,851	2,916	3,155	4,462	5,049	5,896	6,283
負債合計	82,756	92,238	95,289	99,424	120,416	130,320	138,526	152,900	181,712	207,387
〔資本の部〕										
資本金	3,970	3,970	3,970	3,970	3,970	3,970	3,970	3,970	3,970	3,970
資本準備金（日本基準のみ）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本剰余金	4,867	4,875	4,875	4,887	4,906	4,938	4,952	4,957	4,953	4,976
利益剰余金 （利益準備金を含む）	55,583	58,079	61,564	64,791	68,047	73,018	83,262	93,322	104,598	117,647
その他の包括損益勘定	1,045	△ 341	△ 1,253	△ 2,825	△ 2,673	△ 6,043	△ 2,045	△ 806	4,373	7,014
（その他（FAS158号分））	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(910)
自己株式	△ 16	△ 30	△ 35	△ 49	△ 1,609	△ 4,673	△ 8,353	△ 10,993	△ 12,290	△ 15,246
自己資本合計	65,449	66,553	69,121	70,774	72,641	71,210	81,786	90,450	105,604	118,361
負債・資本合計	148,205	158,791	164,410	170,198	193,057	207,424	220,402	243,350	287,316	325,748

当期純利益等の利益業績の年度別変動の推移の状況が、把握できるものと思われる。

さらに、図表 2-1 の要約連結貸借対照表及び図表 2-2 の要約連結損益計算書の数値が、1 目で概観できるように、主要項目を両者合せて 8 個に限定し、さらに要約しまとめた図表が、次頁の図表 2-3 である。

図表 2-2 SEC基準による連結損益計算書の要約

(単位：億円)

項目	平成10年 3月期	平成11年 3月期	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
売上高（金融収益を含む）	116,861	127,581	126,498	131,371	141,903	155,015	172,948	185,515	210,369	239,481
売上原価（金融費用を含む）	92,909	100,705	102,418	106,460	113,337	123,381	138,705	148,701	169,449	192,284
売上総利益	23,952	26,876	24,080	24,911	28,566	31,634	34,243	36,814	40,920	47,197
販売費及び一般管理費	15,662	19,372	17,094	17,004	17,630	18,918	17,574	20,092	22,136	24,810
営業利益	8,290	7,504	6,986	7,907	10,936	12,716	16,669	16,722	18,784	22,387
その他の収益・費用（純額）	441	1,253	1,821	3,166	△ 1,215	△ 450	989	824	2,090	1,438
税金等調整前当期純利益	8,731	8,757	8,807	11,073	9,721	12,266	17,658	17,546	20,874	23,825
法人税等	4,589	4,259	4,227	5,239	4,228	5,170	6,813	6,579	7,952	8,983
少数株主持分損益及び持分法 投資損益控除前当期純利益	4,142	4,498	4,580	5,834	5,493	7,096	10,845	10,967	12,922	14,842
少数株主持分損益	△ 4	△ 174	△ 77	△ 121	△ 108	△ 115	△ 427	△ 649	△ 844	△ 497
持分法投資損益	231	192	316	1,036	181	528	1,203	1,395	1,644	2,095
当期純利益	4,369	4,516	4,819	6,749	5,566	7,509	11,621	11,713	13,722	16,440

図表2-3 SEC基準による主要損益・財務数値の要約

(単位: 億円)

項目	平成10年 3月期	平成11年 3月期	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
(連結損益計算書関係)										
売上高	116,861	127,581	126,498	131,371	141,903	155,015	172,948	185,515	210,369	239,481
営業利益	8,290	7,504	6,986	7,907	10,936	12,716	16,669	16,722	18,784	22,387
税引前当期純利益	8,731	8,757	8,807	11,073	9,721	12,266	17,658	17,546	20,874	23,825
当期純利益	4,369	4,516	4,819	6,749	5,566	7,509	11,621	11,713	13,722	16,440
(連結貸借対照表関係)										
資産合計	148,205	158,791	164,410	170,198	193,057	201,530	220,402	243,350	287,316	325,748
負債合計	81,840	90,422	93,387	97,573	117,500	127,165	134,154	147,851	175,816	201,104
少数株主持分	916	1,816	1,902	1,851	2,916	3,155	4,462	5,049	5,896	6,283
自己資本	65,449	66,553	69,121	70,774	72,641	71,210	81,786	90,450	105,604	118,361

3. トヨタの最近10年間のSEC基準による連結キャッシュ・フロー計算書の概要

連結キャッシュ・フロー計算書は、最初、アメリカにおいて制度的に作成・開示されてきた。

アメリカでは、財務会計基準書(SFAS)第95号により、1988年12月決算期より作成・開示が義務づけられている。わが国では、平成9年6月の改訂連結会計基準の適用により、連結キャッシュ・フロー計算書が平成12年(2000年)3月期より作成・開示が義務づけられている。

トヨタでは、平成11年(1999年)のニューヨーク証券取引所上場に伴って、まず、平成10年(1998年)3月期分と平成11年(1999年)3月期分のすべての連結財務諸表がSEC基準によって作成・開示された。従って、トヨタにおいては、最初に米国向けのSEC基準による連結キャッシュ・フロー計算書が平成10年(1998年)3月期分より作成・開示されているが、我が国有価証券報告書上では、日本基準要請が最初平成12年(2000年)3月期分よりであったため、平成10年3月期分と平成11年3月期分は日本基準による連結キャッシュ・フロー計算書の作成・開示は行われていない。従って、まずSEC基準による連結キャッシュ・フロー計算書の作成・開示が、平成10年3月期分と平成11年3月期分とに行われている事実注目する必要がある。

そこで、まず、トヨタで、最初に作成・開示されているSEC基準による連結キャッシュ・フロー計算書について、平成10年(1998年)3月期分より平成19年(2007年)3月期分までの10年間の総括的数値について要約整理したものを、次頁の図表2-4として示すことにしたい。

図表2-4のように、そのキャッシュ・フローは、「営業活動からのキャッシュ・フロー」、「投資活動からのキャッシュ・フロー」及び「財務活動からのキャッシュ・フロー」の3活動区分から生じている。

この図表2-4は連結キャッシュ・フローの全体像を総合的にみるためのものであり、この10か年間の各数値変動増減の推移の概要が、概観できるであろう。

そこで次に、各活動からのキャッシュ・フローの内容中身をみるため、連結全体の各活動別

図表2-4 SEC基準による連結キャッシュ・フロー計算書の要約

(単位：億円)

項目	平成10年 3月期	平成11年 3月期	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
営業活動からのキャッシュ・フロー	10,475	17,420	10,989	14,280	15,327	20,850	22,830	23,709	25,155	32,382
投資活動からのキャッシュ・フロー	△ 16,465	△ 19,360	△ 13,885	△ 13,187	△ 18,108	△ 21,464	△ 23,128	△ 30,612	△ 33,755	△ 38,144
差 引	△ 5,990	△ 1,940	△ 2,896	1,093	△ 2,781	△ 614	△ 298	6,903	△ 8,600	△ 5,762
財務活動からのキャッシュ・フロー	2,686	3,306	5,503	△ 1,667	3,921	377	2,422	4,194	8,769	8,818
差 引	△ 3,304	1,366	2,607	△ 574	1,140	△ 237	2,124	△ 2,709	169	3,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	△ 290	△ 655	390	323	△ 414	△ 747	249	687	254
現金及び現金同等物の増減額	△ 3,285	1,076	1,952	△ 184	1,463	△ 651	1,377	△ 2,460	856	3,310
現金及び現金同等物の期首残高	15,550	12,265	13,341	15,293	15,109	16,572	15,920	17,298	14,838	15,694
連結範囲の変動に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,265	13,341	15,293	15,109	16,572	15,920	17,298	14,838	15,694	19,004

の内訳内容を詳細に明らかにする必要がある。しかし、有価証券報告書ないし年次報告書における連結キャッシュ・フロー計算書のすべてでなく、筆者が注目しているキャッシュ・フローの主要項目の増減変動の推移がわかる程度に、各活動の具体的な項目を限定して、要約的に紹介したものを、次の図表2-5で表示した。この図表2-5の内容については、あとのセグメ

図表2-5 連結キャッシュ・フローの主要な項目の比較

(単位：億円)

項目	平成10年 3月期	平成11年 3月期	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
	SEC基準	SEC基準	SEC基準	SEC基準	SEC基準	SEC基準	SEC基準	SEC基準	SEC基準	SEC基準
〔営業活動からのキャッシュ・フロー〕										
当期純利益	4,369	4,516	4,819	6,749	5,566	7,509	11,621	11,713	13,722	16,440
減価償却費	7,592	8,642	8,223	7,848	8,098	8,706	9,699	9,977	12,112	13,826
その他の非資金損益項目の小計	899	571	390	△ 3,340	3,244	3,133	△ 333	618	1,456	949
繰延税額	456	215	884	493	△ 1,128	△ 743	1,208	847	333	1,323
少数株主持分損益	4	174	76	121	108	115	427	649	844	497
持分法投資損益	△ 232	△ 192	△ 316	△ 1,036	△ 181	△ 528	△ 1,203	△ 1,395	△ 1,644	△ 2,095
売上債権の増減	1,102	1,509	△ 869	△ 1,116	620	△ 461	56	△ 1,784	△ 2,976	△ 2,129
その他の営業関係の資産・負債の増減 (差引純額)	△ 3,715	1,985	△ 2,218	3,561	△ 700	3,119	1,355	3,084	1,308	3,571
	10,475	17,420	10,989	14,280	15,327	20,850	22,830	23,709	25,155	32,382
〔投資活動からのキャッシュ・フロー〕										
金融債権の増加	△ 32,630	△ 38,242	△ 26,811	△ 36,794	△ 38,537	△ 64,812	△ 81,269	△ 42,970	△ 64,769	△ 73,435
金融債権の回収と売却	27,299	32,476	20,881	33,090	30,779	58,255	68,790	33,775	57,181	62,366
固定資産の購入（賃貸資産を除く）	△ 8,127	△ 10,165	△ 8,383	△ 7,623	△ 9,405	△ 10,059	△ 9,458	△ 10,683	△ 15,235	△ 14,258
賃貸資産の購入	△ 6,670	△ 7,148	△ 5,383	△ 4,391	△ 6,080	△ 6,043	△ 5,427	△ 8,550	△ 12,478	△ 14,100
固定資産の売却（賃貸資産を除く）	990	1,135	804	613	565	618	739	694	896	644
賃貸資産の売却	4,168	4,892	3,819	3,370	4,122	2,865	2,887	3,165	4,107	3,599
有価証券及び投資有価証券の購入 と売却・償還の差額	2,623	1,068	△ 1,250	△ 1,879	980	△ 1,920	996	△ 5,918	△ 2,663	△ 2,430
投資及びその他の投資に関する支払	△ 1,166	△ 754	△ 613	497	△ 572	248				
定期預金の増減	△ 2,687	△ 374	3,236	452	315	△ 334	△ 179	△ 116	△ 776	△ 513
関連会社への追加投資支出	△ 265	△ 112	△ 184	△ 342	△ 275	△ 282	△ 207	△ 9	△ 18	△ 17
(差引純額)	△ 16,465	△ 19,360	△ 13,885	△ 13,187	△ 18,108	△ 21,464	△ 23,128	△ 30,612	△ 33,755	△ 38,144
差引（フリーキャッシュ・フロー）	△ 5,990	△ 1,904	△ 2,896	1,093	△ 2,781	△ 614	△ 298	△ 6,903	△ 8,600	△ 5,762
〔財務活動からのキャッシュ・フロー〕										
自己株式の購入（及び消却）	△ 1,080	△ 1,162	△ 459	△ 2,650	△ 2,852	△ 4,546	△ 3,575	△ 2,641	△ 1,296	△ 2,957
長期借入債務	10,305	9,956	10,060	11,174	17,017	16,866	16,366	18,637	19,288	28,900
長期借入債務の返済	△ 8,344	△ 4,614	△ 6,547	△ 9,585	△ 10,125	△ 11,178	△ 12,530	△ 11,552	△ 11,875	△ 17,268
短期借入債務の増減	2,679	△ 1	3,329	280	738	303	3,538	1,403	5,098	3,534
配当金支払	△ 874	△ 873	△ 880	△ 886	△ 986	△ 1,109	△ 1,377	△ 1,653	△ 2,446	△ 3,391
その他	—	—	—	—	129	41	—	—	—	—
(差引純額)	2,686	3,306	5,503	△ 1,667	3,921	377	2,422	4,194	8,769	8,818
上記3活動からの増減額	△ 3,304	1,366	2,607	△ 574	1,140	△ 237	2,124	△ 2,709	169	3,056

ント区分別のキャッシュ・フローの主要項目との関連説明で、取上げることにはしたい。

そこで、図表2-4及び図表2-5における年度経過の数値変動をみるために、特に注意して読まなければならない点について、ふれることにしたい。それは連結財務諸表の注記事項における平成17年度3月期の「4. キャッシュ・フローに関する補足情報」の記載である。これは特に、図表2-5における投資活動区分における「金融債権に係るキャッシュ・フロー」の金額数値の考え方が、平成17年3月期分から連結合計分のみ変更されたことである。

その関係の注記事項を、長文であるが引用すると、次の通りである。

「4 キャッシュ・フローに関する補足情報

平成17年3月31日に終了した1年間における連結キャッシュ・フロー計算書において、トヨタは、特定の金融債権に係るキャッシュ・フローに関する表示を変更している。当該表示の変更は、米国証券取引委員会企業財務部による指摘に基づいてなされたものである。

過年度において、トヨタは、卸売金融債権の発生と回収を、連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動の区分に表示していた。この表示のもとでは、ディーラーによるトヨタ製品の購入にあたってトヨタが卸売融資を行った場合、金融事業によって卸売金融債権が発生したとして投資活動によるキャッシュ・アウトフローが計上される一方で、連結ベースでは内部取引でありキャッシュ・インフローがなかったとしても、自動車等事業によって売上債権が回収されたとして営業活動によるキャッシュ・インフローが計上された。今回の連結キャッシュ・フロー計算書における表示変更は、トヨタからディーラーに対する販売により連結ベースではキャッシュ・インフローが発生していないという事実を反映したものであり、これにより、内部取引の影響が消去され、たな卸資産の販売から生じたキャッシュ・インフローを営業活動として表示したものである。なお、前述の卸売金融債権以外にも、トヨタのたな卸資産の販売に関連する金融債権に係るキャッシュ・フローは、投資活動から営業活動に組替えている。これらキャッシュ・フローには、トヨタのたな卸資産に関連する販売型リース取引から生じた販売型リース債権によるキャッシュ・フローを含む。平成17年3月31日に終了した1年間における連結キャッシュ・フロー計算書の表示では、たな卸資産の販売に関連する全てのキャッシュ・フローを営業活動の区分の「受取手形及び売掛金の(増加)減少」に含めて表示している。平成17年3月31日に終了した1年間における連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動の区分に計上されたたな卸資産の販売に関連する金融債権に係るキャッシュ・アウトフロー(純額)は、55,951百万円である。」との記載である。

上記の注記事項は、図表2-5における投資活動からのキャッシュ・フローにおける「金融債権の増加」及び「金融債権の回収と売却」の金融数値が、前者は平成16年度81,269億から平成17年度42,970億円に、後者は平成16年度68,790億円から33,775億円に大幅に減少した表示になっていることに関連している。この点、平成16年度までと平成17年度以降の金額数値の推移

を比較してみると、特に注意を要する点である。

次に、トヨタのセグメント区分別キャッシュ・フロー計算書を取上げることにしたい。

トヨタでは、連結財務情報の注記事項として「セグメント情報」の箇所が設けられ、そこで、「自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結財務諸表」をマネージメント・アプローチにより詳しく作成・開示している。それは二つのセグメント区分した連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の三つが、開示されている。

ここでは、まず、前掲の連結（全体）キャッシュ・フローの主要項目と比較検討することができる程度の要約整理した「自動車等セグメントのキャッシュ・フローの主要な項目」の図表と、「金融セグメントのキャッシュ・フローの主要な項目」の図表を作成することにしたい。その前者の分が図表2-6であり、後者の分が次頁の図表2-7である。

図表2-6 自動車等セグメントのキャッシュ・フロー主要な項目の比較 (単位: 億円)

項目	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期
	SEC基準	SEC基準	SEC基準	SEC基準	SEC基準	SEC基準	SEC基準	SEC基準
〔営業活動からのキャッシュ・フロー〕								
当期純利益	4,549	6,473	5,473	7,292	10,748	10,477	12,642	15,311
減価償却費	6,391	6,203	6,237	6,780	7,944	7,771	9,094	9,797
その他の非資金損益項目の小計	△ 946	△ 2,569	2,870	2,156	△ 1,042	130	918	623
売上債権の増加	—	△ 1,116	620	△ 461	—	—	—	—
持分法投資損益	△ 293	△ 943	△ 464	△ 463	△ 1,075	△ 1,318	△ 1,421	△ 1,931
その他	△ 545	2,556	△ 1,759	1,786	2,129	△ 42	△ 1,007	2,321
(差引金額)	9,156	10,604	12,977	17,090	18,704	17,018	20,226	26,121
〔投資活動からのキャッシュ・フロー〕								
金融債権の増加	△ 13	△ 73	—	—	—	—	—	—
金融債権の回収と売却	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産（貸貸資産を除く）購入と売却	△ 7,178	△ 6,583	△ 7,982	△ 9,048	△ 8,599	△ 9,895	△ 14,347	△ 13,584
貸貸資産の購入と売却の差額	△ 491	△ 656	△ 148	△ 456	△ 548	△ 624	△ 317	△ 459
有価証券及び投資有価証券の購入と売却・償還の差額	△ 1,554	△ 402	995	△ 1,408	309	△ 5,818	△ 2,021	△ 1,809
その他	2,904	582	△ 1,262	373	△ 367	△ 840	△ 51	△ 234
(差引純額)	△ 6,332	△ 7,132	△ 8,397	△ 10,539	△ 9,205	△ 15,497	△ 16,736	△ 16,086
差引（フリーキャッシュ・フロー）	2,824	3,472	4,580	6,551	9,499	1,521	3,490	10,035
〔財務活動からのキャッシュ・フロー〕								
自己株式の購入（及び消却）	△ 459	△ 2,650	△ 2,852	△ 4,546	△ 3,575	△ 2,641	△ 1,296	△ 2,957
長期借入債務の増加	843	2,619	792	1,747	483	273	339	315
長期借入債務の返済	△ 786	△ 1,869	△ 1,147	△ 2,243	△ 1,404	△ 597	△ 597	△ 418
短期借入債務の増減	354	△ 460	△ 94	△ 839	△ 1,051	6	867	△ 837
配当金支払	△ 880	△ 886	△ 986	△ 1,109	△ 1,377	△ 1,653	△ 2,446	△ 3,391
その他	—	—	9	41	△ 148	△ 70	—	—
(差引純額)	△ 928	△ 3,246	△ 4,278	△ 6,949	△ 7,072	△ 4,682	△ 3,133	△ 7,288
上記3活動からの増減額	1,896	226	302	△ 398	2,427	△ 3,161	357	2,747

図表2-7 金融セグメント区分のキャッシュ・フロー主要な項目の比較 (単位: 億円)

項目	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期
	SEC基準	SEC基準	SEC基準	SEC基準	SEC基準	SEC基準	SEC基準	SEC基準
〔営業活動からのキャッシュ・フロー〕								
当期純利益	286	282	93	224	875	1,240	1,080	1,130
減価償却費	1,832	1,645	1,861	1,926	1,755	2,206	3,017	4,029
その他の非資金損益項目の小計	271	225	373	971	965	968	355	1,486
売上債権の増加	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法投資損益	△ 24	△ 93	283	△ 65	△ 128	△ 76	△ 222	△ 164
その他	△ 650	581	△ 997	△ 391	△ 7	2,114	1,610	1,421
(差引金額)	1,715	2,640	1,613	2,665	3,460	6,452	5,840	7,902
〔投資活動からのキャッシュ・フロー〕								
金融債権の増加	△ 26,780	△ 36,901	△ 38,537	△ 64,812	△ 81,269	△ 82,648	△ 114,074	△ 140,465
金融債権の回収と売却	20,881	33,090	30,779	58,255	68,790	72,894	105,454	127,765
固定資産(賃貸資産を除く)購入と売却の差額	△ 401	△ 428	△ 858	△ 393	△ 120	△ 94	9	△ 30
賃貸資産の購入と売却の差額	△ 1,074	△ 364	△ 1,810	△ 2,722	△ 1,992	△ 4,760	△ 8,054	△ 10,042
有価証券及び投資有価証券の購入と売却・償還の差額	△ 183	△ 1,112	△ 15	△ 513	687	△ 100	△ 642	622
その他	△ 68	36	△ 176	△ 138	△ 411	△ 165	△ 831	153
(差引純額)	△ 7,625	△ 5,679	△ 10,617	△ 10,323	△ 14,315	△ 14,873	△ 18,138	△ 23,241
差引(フリーキャッシュ・フロー)	△ 5,910	△ 3,039	△ 9,004	△ 7,658	△ 10,855	△ 8,421	△ 12,298	△ 15,339
〔財務活動からのキャッシュ・フロー〕								
自己株式の購入(及び消却)	—	—	—	—	—	—	—	—
長期借入債務の増加	9,178	9,129	17,347	15,284	16,825	18,620	19,308	28,970
長期借入債務の返済	△ 5,630	△ 8,275	△ 10,060	△ 9,132	△ 11,872	△ 11,607	△ 12,333	△ 16,944
短期借入債務の増減	3,074	1,385	2,435	1,666	5,448	1,790	5,136	3,621
配当金支払	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	120	—	150	70	—	—
(差引純額)	6,622	2,239	9,842	7,818	10,551	8,873	12,111	12,647
上記3活動からの増減額	712	△ 800	838	160	△ 304	452	187	308

このトヨタのセグメント区分別キャッシュ・フロー計算書の末尾には、平成17年3月期分には、特に注目すべき「脚注」が、次の如く記載されている。それは前述の連結全体についての「キャッシュ・フロー計算書の注記事項」との相違である。それは、

「注 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結キャッシュ・フロー計算書については、たな卸資産の販売に関連する金融債権の発生と回収に係るキャッシュ・フローを、従来通り投資活動の区分に表示している」との記載である。

この注記は、連結全体のキャッシュ・フローの平成17年3月期の金融債権増減に関するキャッシュ・フローの数値の作成・開示の基準が変更されたこととは異なり、セグメント区分については従来方式の数値の作成・開示基準であることを示したものであり、平成17年度以降の年度経過に伴う金額数値の変動増減の推移を比較してみると、注意を要する点である。

次に、セグメント区分別と連結全体の各活動別キャッシュ・フローの要約数値を比較集約した図表を、次頁の図表2-8として示すことにする。

なお、連結全体のキャッシュ・フロー計算書は平成10年3月期分と平成11年3月期分が作成・開示されているが、図表2-8では、この平成10年3月期分の数値は、セグメント区分開示がないため、筆者が省略した。

この節のまとめとして、自動車等セグメントと金融セグメントのキャッシュ・フロー計算書

図表 2-8 セグメント区別と連結全体の各活動別キャッシュ・フローの要約数値の集約表

(単位: 億円)

項目	自動車等		金融		連結	差異	項目	自動車等		金融		連結	差異	項目	自動車等		金融		連結	差異	
	SEC基準	SEC基準	SEC基準	SEC基準				SEC基準	SEC基準	SEC基準	SEC基準				SEC基準	SEC基準	SEC基準	SEC基準			
[平成11年3月期]	開示ナシ	開示ナシ					[平成14年3月期]							[平成17年3月期]							
営業活動からのキャッシュ・フロー				17,420		—	営業活動からのキャッシュ・フロー	12,977	1,613	15,327		738	営業活動からのキャッシュ・フロー	17,018	6,452	23,709		△ 239			
投資活動からのキャッシュ・フロー				△ 19,360		—	投資活動からのキャッシュ・フロー	△ 8,397	△ 10,617	△ 18,108		906	投資活動からのキャッシュ・フロー	△ 15,497	△ 14,873	△ 30,612		242			
差引フリー・キャッシュ・フロー				△ 1,940		—	差引フリー・キャッシュ・フロー	4,580	△ 9,004	△ 2,781		1,644	差引フリー・キャッシュ・フロー	1,521	△ 8,421	△ 6,903		△ 3			
財務活動からのキャッシュ・フロー				3,306		—	財務活動からのキャッシュ・フロー	△ 4,278	9,842	3,921		△ 1,643	財務活動からのキャッシュ・フロー	△ 4,681	8,872	4,194		3			
上記3活動からの差引キャッシュ・フロー				1,366		—	上記3活動からの差引キャッシュ・フロー	302	838	1,140		1	上記3活動からの差引キャッシュ・フロー	△ 3,160	451	△ 2,709		0			
[平成12年3月期]						118	[平成15年3月期]					△ 1,095		[平成18年3月期]							
営業活動からのキャッシュ・フロー	9,156	1,715	10,989			72	営業活動からのキャッシュ・フロー	17,090	2,665	20,850		△ 1,095	営業活動からのキャッシュ・フロー	20,226	5,840	25,155		911			
投資活動からのキャッシュ・フロー	△ 6,332	△ 7,625	△ 13,885			72	投資活動からのキャッシュ・フロー	△ 10,539	△ 10,323	△ 21,464		602	投資活動からのキャッシュ・フロー	△ 16,736	△ 18,138	△ 33,755		△ 1,117			
差引フリー・キャッシュ・フロー	2,824	△ 5,910	△ 2,896			190	差引フリー・キャッシュ・フロー	6,551	△ 7,658	△ 614		△ 493	差引フリー・キャッシュ・フロー	3,490	△ 12,298	△ 8,600		208			
財務活動からのキャッシュ・フロー	△ 928	6,622	5,503			△ 191	財務活動からのキャッシュ・フロー	△ 6,949	7,818	377		492	財務活動からのキャッシュ・フロー	△ 3,133	12,111	8,769		△ 209			
上記3活動からの差引キャッシュ・フロー	1,896	712	2,607			△ 1	上記3活動からの差引キャッシュ・フロー	△ 398	160	△ 237		△ 1	上記3活動からの差引キャッシュ・フロー	357	△ 187	169		△ 1			
[平成12年3月期]						1,036	[平成16年3月期]					666		[平成19年3月期]							
営業活動からのキャッシュ・フロー	10,604	2,640	14,280			1,036	営業活動からのキャッシュ・フロー	18,704	3,460	22,830		666	営業活動からのキャッシュ・フロー	26,121	7,902	32,382		1,641			
投資活動からのキャッシュ・フロー	△ 7,132	△ 5,679	△ 13,187			△ 376	投資活動からのキャッシュ・フロー	△ 9,205	△ 14,315	△ 23,128		392	投資活動からのキャッシュ・フロー	△ 16,086	△ 23,241	△ 38,144		△ 1,183			
差引フリー・キャッシュ・フロー	3,472	△ 3,039	1,093			660	差引フリー・キャッシュ・フロー	9,499	△ 10,855	△ 298		1,058	差引フリー・キャッシュ・フロー	10,035	△ 15,339	△ 5,762		458			
財務活動からのキャッシュ・フロー	△ 3,246	2,239	△ 1,667			△ 660	財務活動からのキャッシュ・フロー	△ 7,072	10,551	2,422		△ 1,058	財務活動からのキャッシュ・フロー	△ 7,288	15,647	8,818		△ 459			
上記3活動からの差引キャッシュ・フロー	226	△ 800	△ 574			0	上記3活動からの差引キャッシュ・フロー	2,427	△ 304	2,124		0	上記3活動からの差引キャッシュ・フロー	2,747	308	3,056		△ 1			

が作成・開示された平成12年3月期を100%基準として、その後の7年間にどのような経年的数値変動の推移がどうであったかをみることにした。そのために作成したものが、次頁の図表2-9である。

この図表をみると、各年度によって、各セグメントないし連結全体によって、さらに各活動区分別によって、相当に変動の大きさが異なっている。

詳細は次節で検討したいと考えているが、大勢としては、平成16年度、平成17年度、平成18年度、平成19年度分に大きな伸び率の変化がみられる。そこで、本稿の頁数を抑えるために、次節では、この平成16年度分、平成17年度分、平成18年度分、平成19年度分の4か間分に限定して取上げることとする。

4. トヨタの平成16年度、平成17年度、平成18年度、平成19年度の セグメント区分別と連結全体とのキャッシュ・フローの比較

まず、前節(第3節)のセグメント区分別と連結全体のキャッシュ・フローの比較した要約数値の集約図表である図表2-8によって、8年間の推移大勢をみるのが重要であるが、ここでは、注目すべき平成16年度以降の4か年間に限定して取上げることしたい。さらに、重複記載しないように、図表2-8の数値のうち、平成16年度から平成19年度までの4か年間について、各活動からのキャッシュ・フローの数値の大きさが、各年度によって、どのように変動増減してきているかの推移について、一目瞭然と概観できるように、グラフを作成してみた。それが次頁の図表2-9である。

図表2-9をみると、平成16年度からの4か年間共、自動車等セグメント、金融セグメント及び連結全体共に、トヨタでは、営業活動からのキャッシュ・フローは収入超過(プラス)であるが、それぞれの収入超過の大きさは、相当異っている。

平成16年度からの4か年間共、自動車等セグメント、金融セグメント及び連結全体共に投資活動からのキャッシュ・フローは支出超過(マイナス)である。特に、目を引くことはトヨタの金融セグメントの支出超過であり、これは販売金融資産関連投資によるものである。

さらに、平成16年度からの4か年間の財務活動からのキャッシュ・フローをみると、トヨタのキャッシュ・フローの特徴が現われている。それは、トヨタの自動車等セグメントでは、財務活動からのキャッシュ・フローが大幅な支出超過である。

これは自動車等セグメントでは資金調達面より、自己株取得及び配当金支払面が重視されており、長期及び短期共に資金調達面は金融セグメントにその大きな役割を果させているからである。

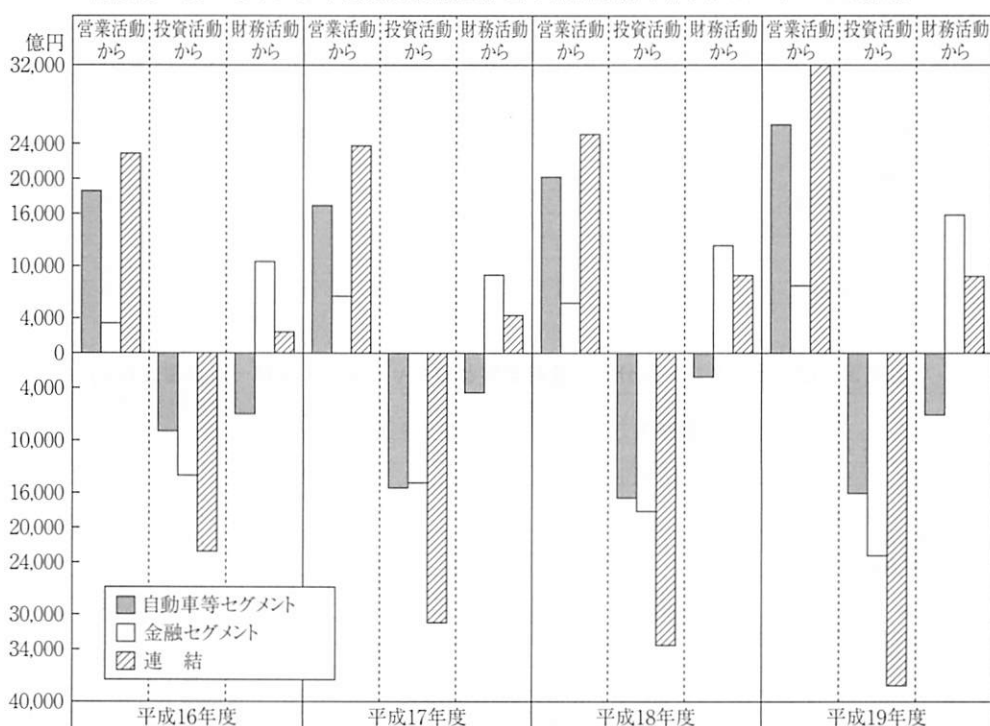
そのため、金融セグメントが資金調達関係で、連結全体の財務活動からのキャッシュ・フローよりも、相当大きな収入超過になっている。

このように、次頁の図表2-10のグラフによって、キャッシュ・フローの変動の動向を一目

図表 2-9 セグメント区別及び連結全体のキャッシュ・フローの伸び率（単位：％）

項目	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	
営業活動からの キャッシュ・フロー	自動車等セグメント	100.0%基準	115.8	141.7	186.7	204.3	185.9	220.9	285.3
	金融セグメント	100.0%基準	153.9	94.1	155.4	201.7	376.2	340.5	460.8
	連結合計	100.0%基準	129.9	139.5	189.7	207.8	215.8	228.9	294.7
投資活動からの キャッシュ・フロー	自動車等セグメント	100.0%基準	112.6	132.6	166.4	145.3	244.7	264.3	254.0
	金融セグメント	100.0%基準	74.5	139.2	135.4	187.7	237.9	237.9	304.8
	連結合計	100.0%基準	95.0	130.4	154.6	166.6	220.5	243.1	274.7
財務活動からの キャッシュ・フロー	自動車等セグメント	100.0%基準	349.8	461.0	748.8	762.1	504.4	338.7	785.3
	金融セグメント	100.0%基準	33.8	148.6	118.1	159.3	134.0	182.9	236.3
	連結合計	100.0%基準	△ 30.3	71.3	6.9	44.0	76.2	159.3	160.2

図表 2-10 セグメント区分と連結全体との各活動別キャッシュ・フローの推移



で概観できるであろう。

そこで、図表 2-10 のグラフによってその動向の大勢が把握できたが、それぞれの活動からのキャッシュ・フローの具体内容をさらに把握する必要がある。そのため、前節で取上げた図表 2-5、2-6、2-7 の三者を整理して、平成16年度、17年度、18年度、19年度に比較表を作成しなければならないであろう。そのため、平成16年度分と平成17年度分を次の図表 2-11 とし、さらに平成18年度分と平成19年度分を図表 2-12 として作成した。

次に、図表 2-11 及び図表 2-12 を合せて、その概要をみることにしたい。

図表2-11 セグメント区別別と連結全体とのキャッシュ・フロー計算書比較(1) (単位: 億円)

項目	平成16年3月期				平成17年3月期			
	自動車等	金融	連結	差異	自動車等	金融	連結	差異
[営業活動からのキャッシュ・フロー]								
(1) 当期純利益	10,748	875	11,621	△ 2	10,477	1,240	11,713	△ 4
(2) 減価償却費	7,944	1,755	9,699	—	7,771	2,206	9,977	—
(3) その他非資金損益項目の計	△ 1,042	965	△ 333	△ 256	130	968	618	△ 480
(4) 持分法投資損益	△ 1,075	△ 128	△ 1,203	—	△ 1,318	△ 76	△ 1,395	△ 1
(5) 売上債権の増減	—	—	56	56	—	—	△ 1,784	△ 1,784
(6) その他	2,129	△ 7	2,990	868	△ 42	2,114	4,580	2,508
(7) 差引純差額	18,704	3,460	22,830	666	17,018	6,452	23,709	239
[投資活動からのキャッシュ・フロー]								
(1) 金融債権の増加	—	△ 81,269	△ 81,269	—	—	△ 82,648	△ 42,970	39,678
(2) 金融債権の回収と売却	—	68,790	68,790	—	—	72,894	33,775	△ 39,119
(3) 貸貸資産の購入	△ 1,332	△ 4,095	△ 5,427	—	△ 1,469	△ 7,080	△ 8,550	△ 1
(4) 貸貸資産の売却	784	2,103	2,887	—	845	2,320	3,165	—
(5) 有形固定資産の購入(貸貸資産を除く)	△ 9,231	△ 227	△ 9,458	—	△ 10,495	△ 187	△ 10,683	△ 1
(6) 有形固定資産の売却(同上)	632	107	739	—	600	93	694	1
(7) 有価証券及び投資有価証券の 購入と売却の差	309	687	996	—	△ 5,818	△ 100	△ 5,918	—
(8) その他	△ 367	△ 411	△ 386	392	840	△ 165	△ 125	△ 800
(9) 差引純差額	△ 9,205	△ 14,315	△ 23,128	392	△ 15,497	△ 14,873	△ 30,612	242
[差引フリー・キャッシュ・フロー]	9,499	△ 10,855	△ 298	△ 1,058	1,521	△ 8,421	△ 6,903	△ 3
[財務活動からのキャッシュ・フロー]								
(1) 長期借入債務の増加	483	16,825	16,366	△ 942	273	18,620	18,637	△ 256
(2) 同上の返済	△ 1,404	△ 11,872	△ 12,530	746	△ 97	△ 11,607	△ 11,552	652
(3) 短期借入債務の増減	△ 1,051	5,448	3,538	△ 859	6	1,790	1,403	△ 393
(4) 自己株式の購入(及び消却)	△ 3,575	—	3,575	—	△ 2,641	—	△ 2,641	—
(5) 配当金支払	△ 1,377	—	△ 1,377	—	△ 1,653	—	△ 1,653	—
(6) その他	△ 148	150	—	△ 2	—	70	—	—
(7) 差引純差額	△ 7,072	10,551	2,422	△ 1,057	△ 4,682	8,873	4,194	3
[上記3活動からの増減差額]	2,427	△ 304	2,124	1	△ 3,161	452	△ 2,709	0

図表2-12 セグメント区別別と連結全体とのキャッシュ・フロー計算書比較(2) (単位: 億円)

項目	平成18年3月期				平成19年3月期			
	自動車等	金融	連結	差異	自動車等	金融	連結	差異
[営業活動からのキャッシュ・フロー]								
(1) 当期純利益	12,642	1,080	13,722	—	15,311	1,130	16,440	△ 1
(2) 減価償却費	9,094	3,017	12,112	1	9,797	4,029	13,826	—
(3) その他非資金損益項目の計	918	355	1,456	183	623	1,486	949	△ 1,160
(4) 持分法投資損益	△ 1,421	△ 222	△ 1,644	△ 1	△ 1,931	△ 164	△ 2,095	—
(5) 売上債権の増減	—	—	△ 2,976	△ 2,976	—	—	△ 2,129	△ 2,129
(6) その他	△ 1,007	1,610	2,485	1,882	2,321	1,421	5,391	1,649
(7) 差引純差額	20,226	5,840	25,155	△ 911	26,121	7,902	32,382	△ 1,641
[投資活動からのキャッシュ・フロー]								
(1) 金融債権の増加	—	△ 114,074	△ 64,769	49,305	—	△ 140,465	△ 73,435	67,030
(2) 金融債権の回収と売却	—	105,454	57,181	△ 48,273	—	127,765	62,366	△ 65,399
(3) 貸貸資産の購入	△ 1,444	△ 11,034	△ 12,478	—	△ 1,532	△ 12,568	△ 14,100	—
(4) 貸貸資産の売却	1,127	2,980	4,107	—	1,073	2,526	3,599	—
(5) 有形固定資産の購入(貸貸資産を除く)	△ 15,167	△ 68	△ 15,235	—	△ 14,144	△ 113	△ 14,258	△ 1
(6) 有形固定資産の売却(同上)	820	77	896	△ 1	560	83	644	1
(7) 有価証券及び投資有価証券の 購入と売却の差額	△ 2,021	△ 642	△ 2,663	—	△ 1,809	△ 622	△ 2,430	1
(8) その他	△ 51	△ 831	△ 794	88	△ 234	153	△ 530	△ 449
(9) 差引純差額	△ 16,736	△ 18,138	△ 33,755	1,119	△ 16,086	△ 23,241	△ 38,144	1,183
[差引フリー・キャッシュ・フロー]	3,490	△ 12,298	△ 8,600	208	10,035	△ 15,339	△ 5,762	△ 458
[財務活動からのキャッシュ・フロー]								
(1) 長期借入債務の増加	339	19,308	19,288	△ 359	315	28,970	28,900	△ 385
(2) 同上の返済	△ 597	△ 12,333	△ 11,875	1,055	△ 418	△ 16,944	△ 17,268	94
(3) 短期借入債務の増減	867	5,136	5,098	△ 905	837	3,621	3,534	750
(4) 自己株式の購入(及び消却)	△ 1,296	—	△ 1,296	—	△ 2,957	—	△ 2,957	—
(5) 配当金支払	△ 2,446	—	△ 2,446	—	△ 3,391	—	△ 3,391	—
(6) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
(7) 差引純差額	△ 3,133	12,111	8,769	△ 209	△ 7,288	15,647	8,818	459
[上記3活動からの増減差額]	357	△ 187	169	△ 1	2,747	308	3,056	1

まず、営業活動からのキャッシュ・フローの動きをみることにする。その特徴は、次の通りである。

- ① 自動車等セグメントの営業活動からのキャッシュ・フロー純差額は各年度共、当期純利益＋減価償却費の合計金額の前後であり、そのセグメントの営業利益額をも若干上回っており、一つの目安となる金額を超えているものと、筆者には考えられる。
- ② 金融セグメントの営業活動からのキャッシュ・フロー純差額は各年共、当期純利益＋減価償却費の合計金額を上回っており、良好と考えられる。特に、所有権移転しないオペレーティング・リース資産の多額の減価償却費のためか、自動車等セグメントに比べてみると、比較的多額の営業活動からのフロー純差額の計上となっているのが特徴である。
- ③ 連結合計の営業活動からのキャッシュ・フロー純差額は各年度共、当期純利益＋減価償却費の合計金額を上回っており、また営業利益額をも相当上回っている。やはり、金融セグメントの営業活動からのキャッシュ・フローが、比較的大きかったことによる好影響であると、考えたい。

次に、投資活動からのキャッシュ・フローの動きについてみると、その特徴は、次の如くである。

- ① 自動車等セグメントの投資活動からのキャッシュ・フロー純差額は、その80%以上の金額が有形固定資産投資に当てられており、特に、平成18年度以降、減価償却費額の150%程度の巨額の設備投資が行われている。なお、リース関係の賃貸用固定資産へのこのセグメントでの純投資は、毎年度約500億円程度であり、それ程大きくない。

また平成17年度では、有価証券及び投資有価証券への支出が、約5,800億円であったことも特別に目を引くものである。

- ② 金融セグメントの投資活動からのキャッシュ・フローの純差額は、販売金融関係の金融債権の増加と、その回収・売却に関するものが巨額であり、ついで所有権移転しないオペレーティング・リース用の賃貸固定資産の購入と売却に関連するものが、大きな額を占めており、販売金融関連資産投資が大きいことを示している。
- ③ 連結全体の投資活動からのキャッシュ・フローの純差額は、自動車等セグメント分と金融セグメント分を合せた形でバランスのとれたものになっている。特に注意しなければならない点は、金融債権の増加と、その回収と売却の収入について、金融セグメント分と連結全体分の間の差異が、平成17年度より3か年間非常に大きくなっていることである。これは前節でふれたように、連結全体分は「注記事項」の如く、連結内部取引分の金額数値の開示方式が平成17年度から変更されたためであり、金融セグメント分のそれは平成16年度分以前と同じ開示方式によっており、両者の金額比較検討が部外者には殆んど困難になっている。

最後に、財務活動からのキャッシュ・フローの動きについてみると、その特徴は、次の通りである。

- ① 自動車等セグメントの財務活動からのキャッシュ・フロー純差額からみて、大きく注目されるのが、まず、このセグメントにおける自己株式購入支出であり、そのため平成16年度約3,570億円、平成17年度約2,640億円、平成18年度約1,300億円、平成19年度約2,960億円と多額が支出されている。さらにこのセグメントによる配当金支払額も大きい。その額は平成16年度約1,380億円、平成17年度約1,650億円、平成18年度約2,440億円、平成19年度約3,400億円と次第に支出増加になっている。この自動車等セグメントによる長期・短期資金調達及び返済のキャッシュ・フローの金額は、意外にも比較的小さい。
- ② 金融セグメントの財務活動からのキャッシュ・フロー純差額からみると、文字通りの役割分担で、この金融セグメントにおいて長期借入資金の調達と返済に重点があり、それに加えて、短期借入資金の調達と返済のためにも、多額の資金が動いていることを示している。
- ③ 連結全体の財務活動からのキャッシュ・フロー純差額からみると、自動車等セグメントと金融セグメントとで業務分担役割が明確に果されたものを総合した形での動きを示している。連結全体では、財務活動における資金収入面と資金支出面が、このキャッシュ・フロー純差額では相殺されているので、前述の図表2-10のグラフの如く、連結全体の財務活動からのキャッシュ・フロー純差額が、金融セグメントの財務活動からのフロー純差額よりも、少ない金額になくなっている点が、目を引くものである。

以上のように、自動車等セグメントと金融セグメントと、さらに連結全体の各活動からのキャッシュ・フローを比較してみると、それぞれの資金面での役割分担、及びその内容の理解ができるであろう。

5. トヨタの平成16年度、平成17年度、平成18年度、平成19年度の キャッシュ・フローについて、その関連項目との比較による分析

上記第四節では、キャッシュ・フロー計算書を中心にして、最近の4事業年度分についてその内容の比較検討を行ってきた。この節では、さらに、貸借対照表の主要な資産・負債項目との関連、及び損益計算書の主要な損益項目との関連から、キャッシュ・フロー計算書の内容を比較検討する形で、財務分析をすすめたい。

さらに、それらの財務分析をすすめるために、連結全体だけでなく、キャッシュ・フロー計算書でみてきたように、自動車等セグメントと金融セグメントとに区分した資産・負債の項目と損益項目の内容をみる必要がある。なお、自動車等セグメントと金融セグメントに区分した情報は、連結財務諸表の注記事項の「セグメント情報」、さらには、それは「事業の種類別セグメント情報」に関連している。この「事業の種類別セグメント情報」について、事業の種類別に「セグメント区分財務諸表」として、トヨタでは、自動車等セグメントと金融セグメントに区分した損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書の3組のみが作成・

開示されている。

そこで、トヨタにおける「事業の種類別セグメント情報」と、自動車等セグメントと金融セグメント別の財務諸表の関係を概観するために、まず、事業の種類別セグメントの平成16年度、17年度、18年度、19年度の4か年間の要約数値を示す必要があると思われる。そのために作表したものが次の図表2-13である。しかし、ここでは、キャッシュ・フローに関する財務分析に主眼をおいているので、それについての紹介・検討は頁数の増加を防ぐために、残念ながら省略したい。

図表2-13 事業の種類別セグメント情報の要約

(単位：億円)

項目	SEC基準					項目	SEC基準				
	自動車	その他	金融	消去又は 全社	連結		自動車	その他	金融	消去又は 全社	連結
[平成16年3月期]						[平成18年3月期]					
売上高	159,738	8,963	7,369	△ 3,122	172,948	売上高	193,381	11,903	9,969	△ 4,884	210,369
営業費用	144,549	8,810	5,909	△ 2,989	156,279	営業費用	176,441	11,506	8,411	△ 4,772	191,586
営業利益	15,199	153	1,460	△ 133	16,669	営業利益	16,940	397	1,558	△ 112	18,783
資産	102,074	9,419	81,383	27,526	220,402	資産	123,548	11,912	116,135	3,571	287,316
減価償却費	7,728	216	1,755	—	9,699	減価償却費	8,804	291	3,017	—	12,112
資本的支出	10,206	432	4,322	△ 75	14,885	資本的支出	16,158	452	11,102	—	27,712
持分法適用会社への投資	10,927	—	2,117	604	13,648	持分法適用会社への投資	14,596	—	2,873	738	18,207
[平成17年3月期]						[平成19年3月期]					
売上高	171,135	10,303	7,813	△ 3,736	185,515	売上高	219,280	13,237	13,006	△ 6,042	239,481
営業費用	156,661	9,966	5,804	△ 3,586	168,793	営業費用	198,892	12,840	11,421	△ 6,059	217,094
営業利益	14,525	337	2,009	△ 150	16,722	営業利益	20,388	397	1,585	17	22,387
資産	111,412	10,255	94,873	26,810	243,350	資産	132,974	14,600	137,354	40,820	325,748
減価償却費	7,543	228	2,206	—	9,977	減価償却費	9,509	290	4,029	—	13,826
資本的支出	11,618	505	7,268	△ 159	19,232	資本的支出	15,709	479	12,682	△ 512	28,358
持分法適用会社への投資	12,710	—	2,156	757	15,624	持分法適用会社への投資	16,649	—	3,032	591	20,273

そこで、貸借対照表の主要な項目について、自動車等セグメントと金融セグメントに区分し、さらに連結全体との比較する形式で、平成16年度、17年度、18年度、19年度の4か年分の要約した内容比較表を次の図表2-14として示すことにしたい。次いで、図表2-14と同じように、同じく4か年分の比較ができる要約損益計算書を、図表2-15として示すことにしている。

図表2-14及び図表2-15の内容について、本稿の課題であるキャッシュ・フロー計算書における資金量の多寡に関係するものと考えられる項目について、若干ふれることにしたい。

まず図表2-14における資産・負債の内訳についてその概要をみることにする。その特徴は、次の通りである。

- ① 平成17年度以降は金融債権（長・短期共）の残高の増加伸びが大きい。その金融債権は金融セグメントに、すべて集中された形となっている。
- ② 資金合計残高は、この4か年間で、自動車等セグメントの残高と、金融セグメントの残高との各年度の金額差異が徐々に少くなっている。しかし、有形固定資産及び投資有価証券の

図表2-14 セグメント区別及び連結全体との比較要約資産・負債内訳表

(単位: 億円)

項目	平成16年3月期				平成17年3月期				平成18年3月期				平成19年3月期			
	自動車等	金融	連結	差異	自動車等	金融	連結	差異	自動車等	金融	連結	差異	自動車等	金融	連結	差異
〔流動資産〕	61,252	33,800	88,485	△ 6,567	(64,012)	(38,367)	94,401	△ 7,978	71,546	43,614	107,352	△ 7,808	76,144	49,661	117,841	△ 7,964
現金及び預金 (定期預金を含む)	16,356	1,627	17,983	—	13,321	2,152	15,473	—	14,320	1,877	16,197	—	17,147	1,857	19,270	△ 266
受取手形及び売掛金	15,702	—	15,317	△ 385	16,402	—	16,163	△ 239	20,026	—	19,807	△ 219	20,447	—	20,238	209
有価証券	4,445	39	4,484	—	5,418	13	5,431	—	6,330	19	6,349	—	4,334	20	4,354	—
たな卸資産	10,833	—	10,833	—	13,067	—	13,067	—	16,210	—	16,210	—	18,039	—	18,039	—
金融債権-純額	—	26,084	26,229	145	—	30,103	30,102	△ 1	—	34,973	34,973	—	—	40,364	40,364	—
前払費用及びその他の流動 資産(うち短期貸付金)	13,916	6,050	13,639	△ 6,327	15,804	6,099	14,165	△ 7,738	14,660	6,745	13,816	△ 7,589	16,177	7,420	15,576	△ 8,021
〔固定資産〕	86,528	47,583	131,917	△ 2,194	93,838	56,505	148,949	△ 1,394	109,102	72,521	179,964	△ 1,659	121,536	87,693	207,806	△ 1,323
長期金融債権-純額	—	32,210	32,290	80	—	39,769	39,769	—	—	48,302	48,302	—	—	56,947	56,947	—
投資及びその他の資産 (無形固定資産を含む)	42,546	5,808	46,081	△ 2,273	48,048	4,571	51,224	1,395	57,024	5,630	60,995	△ 1,659	64,642	7,035	70,354	△ 1,323
有形固定資産	43,982	9,565	53,546	△ 1	45,790	12,165	57,956	1	52,078	18,589	70,667	—	56,894	23,711	80,605	—
資産合計	147,780	81,383	220,402	△ 8,761	157,850	94,872	243,350	△ 9,372	180,648	116,135	287,316	△ 9,467	197,680	137,354	325,747	△ 9,287
〔流動負債〕	47,741	34,570	75,980	△ 6,331	51,394	37,895	82,272	△ 7,017	57,749	50,400	100,287	△ 7,862	63,904	61,797	117,672	△ 8,029
支払手形及び買掛金	16,952	153	17,093	△ 12	18,470	155	18,568	△ 57	20,844	93	20,866	△ 71	22,126	162	22,116	△ 172
短期借入金	7,184	20,292	21,890	△ 5,586	7,135	22,692	23,818	△ 6,009	7,980	29,328	30,330	△ 6,978	7,268	34,047	34,947	△ 6,341
1年以内返済期限到来の 長期借入金(社債)	626	10,888	11,252	△ 262	601	10,923	11,509	△ 15	683	16,626	17,239	△ 70	2,498	21,894	23,681	△ 711
未払金及び未来費用	10,844	530	17,989	6,615	12,001	931	19,826	6,891	13,573	1,111	21,944	7,260	15,379	1,351	24,758	8,028
未払法人税等	2,417	109	2,526	—	2,633	295	2,928	—	3,284	191	3,475	—	4,044	168	4,212	—
その他の流動負債	9,718	2,598	5,230	△ 7,086	10,554	2,899	5,624	△ 7,829	11,385	3,051	6,433	△ 8,003	12,589	4,175	7,931	△ 8,883
〔固定負債〕	20,963	39,720	58,174	△ 2,509	19,574	48,368	65,579	△ 2,363	22,306	54,833	75,529	△ 1,610	21,506	63,189	83,432	△ 1,263
長期借入債務	7,718	37,264	42,473	△ 2,509	7,479	45,033	50,149	2,363	7,301	50,715	56,405	1,611	5,379	58,519	62,635	△ 1,263
未払退職・年金費用 (退職給付引当金を含む)	7,244	12	7,256	—	6,453	17	6,470	—	6,770	29	6,799	—	6,362	44	6,406	—
その他の固定負債	6,001	2,444	8,445	—	5,642	3,318	8,960	—	8,235	4,089	12,325	1	9,765	4,626	14,391	—
少数株主持分を除く負債合計 (少数株主持分)	68,704	74,290	134,154	△ 8,840	70,968	86,263	147,851	△ 9,380	80,055	105,233	175,816	△ 942	85,410	124,986	201,104	△ 9,292

図表 2-15 セグメント区別及び連結全体との比較要約連結損益計算書

(単位: 億円)

項目	平成16年3月期 (SEC基準)				平成17年3月期 (SEC基準)				平成18年3月期 (SEC基準)				平成19年3月期 (SEC基準)			
	自動車等	金融	連結	差異	自動車等	金融	連結	差異	自動車等	金融	連結	差異	自動車等	金融	連結	差異
売上高 (金融収益を含む)	165,868	7,369	172,948	△ 289	178,004	7,813	185,515	△ 302	200,683	9,969	210,369	△ 283	226,791	13,006	239,481	△ 316
売上原価 (金融費用を含む)	135,078	3,658	138,705	31	144,973	3,761	148,701	△ 33	163,354	6,136	169,449	41	183,616	8,792	192,284	124
売上総利益	30,790	3,711	34,243	△ 258	33,031	4,052	36,814	△ 269	37,329	3,833	40,920	△ 242	43,175	4,214	47,197	△ 192
販売費及び一般管理費	15,407	2,251	17,574	84	18,133	2,043	20,092	△ 84	19,935	2,275	22,136	74	22,308	2,629	24,810	127
営業利益	15,383	1,460	16,669	△ 174	14,898	2,009	16,722	△ 185	17,394	1,558	18,784	△ 168	20,867	1,585	22,387	65
その他の収益・費用 (純額)	979	△ 164	989	174	687	△ 48	824	185	2,020	△ 99	2,090	169	1,456	△ 82	1,438	△ 64
税金等調整前当期純利益	16,361	1,296	17,658	1	15,585	1,961	17,546	—	19,414	1,459	20,874	1	22,323	1,503	23,825	△ 1
法人税等	6,270	540	6,813	△ 3	5,787	788	6,579	△ 4	7,369	582	7,952	△ 1	8,448	535	8,983	—
少数株主持分損益及び持分法 投資損益控除前当期純利益	10,091	756	10,845	2	9,798	1,173	10,967	4	12,045	877	12,922	—	13,875	968	14,842	1
少数株主持分損益	△ 419	△ 8	△ 427	—	△ 640	△ 9	△ 649	—	△ 824	△ 20	△ 844	—	△ 495	△ 2	△ 497	—
持分法投資損益	1,076	127	1,203	—	1,319	76	1,395	—	1,421	222	1,644	1	1,931	164	2,095	—
当期純利益	10,748	875	11,621	2	10,477	1,240	11,713	△ 4	12,642	1,079	13,722	1	15,311	1,130	16,440	1

残高が、自動車等セグメントに連結合計の80数%程度集中しているため、依然として自動車等セグメントの資産合計残高の方が、高い水準にある。

- ③ 短期借入債務及び長期借入債務の残高の連結合計の約80%前後が、金融セグメントに集中し、年々その増加傾向が著しい。これは金融債権(資産)残高の増加傾向に通ずるものがある。
- ④ ③に関連して、負債合計残高の増加が著しく、さらに、金融セグメントの負債合計残高が、年々、自動車等セグメントの負債合計残高よりも多額になり、平成19年度では、その約146%の大きさの金額にまでなっている。

次に図表2-15における主要損益項目をみると、その特徴は次の通りである。

- ① まず事業活動資金量の基本を示す売上高の伸びが、この4か年間、自動車等セグメント、金融セグメント及び連結合計共に著しく、平成19年度でその約136%になっている。
- ② 営業利益、当期純利益共に、この四か年に相当額が増加している。これは自動車等セグメント、金融セグメント及び連結合計共に増加しているが、特に、本業の自動車等セグメントの利益業績が大きい。
- ③ 税引後の当期純利益額に影響する法人税等の金額も、この4か年間、連結全体で、各年度約6,600億円～約9,000億円の多額になっており、実質的にも、各年度の利益業績が優秀であったことを示している。

以上のような特徴を考慮しながら、図表2-11及び図表2-12のキャッシュ・フローの内容について、図表2-14における資産・負債項目及び図表2-14の損益項目との関連を比較検討しながら、重要と思われる点について要約整理した。それが、次の図表2-16である。これはキャッシュ・フロー主要項目(限定的)を中心としての関連する主要な損益項目、及び主要な資産・負債項目の比較表である。

この図表2-16は、自動車等セグメント、金融セグメント及び連結合計のそれぞれについての主要項目の金額を、4か年間、経年的に表示しているもので、各年度の変動推移が、明瞭に示されていることになる。

さらに、キャッシュ・フローは文字通り、資金変動量を中心にしたものであるが、その関係項目の資産・負債の残高ベースの金額と比較することにより、さらに有意義な情報になると考えられる。また主要な損益項目の金額は、キャッシュ・フローの基礎となる事業活動量との関連を把握できるであろう。一例をあげると、キャッシュ・フローの金融債権の増加支出額は基本となる売上高金額と、何等かの関連を有するものと考えられる必要があると、筆者には考えられるからである。

おわりに

第4節及び第5節における整理したポイントについて、できるだけ重複しないように、要約

図表2-16 キャッシュ・フロー主要項目を中心としての損益項目及び資産負債項目の比較

(単位：億円)

項 目	自動車等セグメント				金融セグメント				連 結 合 計			
	平成16年 度	平成17年 度	平成18年 度	平成19年 度	平成16年 度	平成17年 度	平成18年 度	平成19年 度	平成16年 度	平成17年 度	平成18年 度	平成19年 度
損益項目												
売上高	165,868	178,004	200,683	221,791	7,369	7,813	9,969	13,006	172,948	185,515	210,369	239,481
営業利益	15,383	14,898	17,394	20,867	1,460	2,009	1,558	1,585	16,669	16,722	18,784	22,387
当期純利益	10,748	10,477	12,642	15,311	875	1,240	1,079	1,130	11,621	11,713	13,722	16,440
減価償却費	7,944	7,771	9,094	9,797	1,755	2,206	3,017	4,029	9,699	9,977	12,112	13,826
キャッシュ・フロー項目を中心として												
金銭債権の増加	—	—	—	—	△ 81,269	△ 82,648	△ 114,074	△ 140,465	△ 81,269	△ 42,970	△ 64,769	△ 73,435
金銭債権の回収と売却	—	—	—	—	68,790	72,894	105,454	127,765	68,090	33,775	57,181	62,366
賃貸資産の購入	△ 1,332	△ 1,469	△ 1,444	△ 1,532	△ 4,095	△ 7,080	△ 11,034	△ 12,568	△ 5,427	△ 8,550	△ 12,478	△ 14,100
賃貸資産の売却	784	845	1,127	1,073	2,103	2,320	2,980	2,526	2,887	3,150	4,107	3,599
その他 有形固定資産の購入	△ 9,231	△ 10,495	△ 15,167	△ 14,144	△ 227	△ 187	△ 68	△ 113	△ 9,458	△ 10,683	△ 15,235	△ 14,258
その他 有形固定資産の売却	632	600	820	560	107	93	77	83	739	694	896	644
投資活動からの キャッシュ・フロー	△ 9,205	△ 15,497	△ 16,736	△ 16,086	△ 14,315	△ 14,873	△ 12,298	△ 15,339	△ 23,128	△ 30,612	△ 33,755	△ 38,144
長期借入債務の増加	483	273	339	315	16,825	18,620	19,308	28,970	16,366	18,637	19,288	28,900
長期借入債務の返済	△ 1,404	△ 597	△ 597	△ 418	△ 11,872	△ 11,607	△ 12,333	△ 16,944	△ 12,530	△ 11,552	△ 11,875	△ 17,268
短期借入債務の増減	△ 1,051	6	867	837	5,448	1,790	5,136	3,621	3,538	1,403	5,098	3,534
財務活動からの キャッシュ・フロー	△ 7,072	△ 4,682	△ 3,133	△ 7,288	10,551	8,873	12,111	15,647	2,422	4,194	8,769	8,818
資産項目及び負債項目												
短期金銭債権残高	—	—	—	—	26,084	30,103	34,973	40,364	26,229	30,101	34,973	40,364
長期金銭債権残高	—	—	—	—	32,210	39,769	48,302	56,947	32,290	39,769	48,302	56,947
金銭債権合計	—	—	—	—	58,294	69,872	83,275	97,311	58,519	69,870	83,275	97,311
賃貸資産残高	1,854	2,301	2,113	2,214	9,325	11,740	18,142	23,244	11,179	14,041	20,255	25,458
その他 有形固定資産残高	42,128	43,489	49,965	54,680	240	425	447	467	42,367	43,915	50,412	55,147
資産合計残高	147,780	157,850	180,648	197,680	81,383	94,872	116,135	137,354	220,402	243,350	287,316	325,747
短期借入債務残高	7,810	7,736	8,663	9,766	31,180	33,615	45,954	55,941	33,142	35,327	47,569	58,655
長期借入債務残高	7,718	7,479	7,301	5,379	37,264	45,033	50,715	58,519	42,473	50,149	56,405	62,636
借入債務合計残高	15,528	15,215	15,964	15,145	68,444	78,648	96,669	114,460	75,615	85,476	103,974	121,291
負債合計残高	68,704	70,968	80,055	85,410	74,290	86,263	105,233	124,986	134,154	147,851	175,816	201,104

的に、それを次にそのまとめとして述べることにしたい。

トヨタのキャッシュ・フロー計算書（SEC基準）について、その10年間のその流れをみてきたが、特に、最近の平成16年度、17年度、18年度、19年度の4か年間について、自動車等セグメント、金融セグメント及び連結全体のキャッシュ・フローを比較検討してきた。そこでの結論は、トヨタでは、自動車等セグメントと金融セグメントそれぞれでの、それぞれの役割分担が明確であり、トヨタのキャッシュ・フローの動向は連結全体のキャッシュ・フロー計算書観察のみでは、その実態の把握が困難である。筆者は特に、金融セグメントによる販売金融資産に関連した「金融債権」と、所有権移転しないオペレーティング・リースの「賃貸用車両・器具（賃貸資産）」の情報は共に、大変有益なものと考えたい。

[参考文献]

1. 拙著 「トヨタの連結財務情報」 2006年4月 同文館出版。
2. 拙稿 「会計基準の相違による連結キャッシュ・フロー計算書数値の変容について—SEC基準採用に伴うトヨタ自動車株式会社の事例に学ぶ—」 関西大学商学論集 第50巻第2号 (2006年6月)。
3. 拙稿 「トヨタの地域別セグメント情報に関する開示とその財務分析」(上), (下), 関西大学商学論集 第51巻第4号及び第5号 (2006年10月と12月)。
4. 拙稿 「トヨタの連結財務情報—セグメント財務情報の役割に注目して—」 同志社大学大学院 商学研究科編著『会計制度の変容と会計理論の動向に関する総合的研究』 同志社大学 2007年3月。
5. 拙稿 「トヨタの連結財務諸表(SEC基準による)における販売金融情報の役割とその関連の財務分析」(上), (下), 関西大学商学論集 第52巻第4号及び第5号 (2007年10月と12月)。
6. 拙稿 「トヨタの連結財表における25年間の利益業績の推移とその財務分析」 産業経理 第67巻第4号 (2008年1月)。
7. 拙稿 「トヨタの地域別セグメント情報(最近の10年間)に関する財務分析」 税経通信 第63号第4号(2008年4月)。
8. 拙稿 「トヨタの連結貸借対照表 (SEC基準による) における販売金融関連での金融セグメントの役割」 企業会計 第60巻第4号 (2008年4月)。
9. トヨタ自動車『有価証券報告書』 平成10年版～平成19年度版。
10. トヨタ自動車『年次報告書 (アニュアル・レポート)』 (英文版を含む) 1999年版～2005年版。